

中医協「第1回 診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会」 2014年度改定の影響調査、項目と内容を了承

2014/6/18

中医協の診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）は6月18日、今年度1回目の会合を開催した。2014年度診療報酬改定の影響調査について、事務局は、同分科会で検証する入院医療の問題に関する調査項目の案を示し、委員から了承を受けた。その後、中医協の診療報酬基本問題小委員会に報告し、承認を受けることになる。

■調査項目に特定除外制度廃止の影響など

同分科会は、2014年度診療報酬改定で答申書の附帯意見に示された検討事項のうち、入院医療に関するものについて調査・検証を行う。経過措置が設けられている事項もあり、検証には一定程度の期間が必要なため、医療機関を対象とする調査は2014年度と2015年度の2回実施する。14年度調査は今年11～12月に行い、来年4月に結果を報告する。15年度調査は、来年6～7月に実施、同9月以降に報告の予定。

調査項目は、今年度が①一般病棟入院基本料等、②総合入院体制加算、③有床診療所入院基本料等、④地域包括ケア病棟入院料、⑤医療資源の少ない地域に配慮した評価、⑥慢性期入院医療——の見直し等に関するもの。来年度は、①一般病棟入院基本料等(再調査)、②特定集中治療室管理料——に関するものとなっている。

具体的な内容を見ると、一般病棟入院基本料等では、7対1・10対1入院基本料における「特定除外制度」の廃止に関する調査が挙げられている。一般病棟入院基本料等を算定している医療機関を対象に、入院期間が90日を超える患者について、その患者像や割合、退院支援の実施状況などを調査し、影響を検証する。特定除外制度については、2015年度にも調査を行う。

一般病棟入院基本料等についてはこの他、一般病棟用の「重症度、医療・看護必要度」の見直し、短期滞在手術等基本料3の見直し、7対1入院基本料における自宅等退院患者割合の導入などの影響も2014年度調査項目に挙げられている。

■医療機関の負担軽減のため各種データの活用も

フリーディスカッションでは、医療機関の回答の負担を軽減するよう求める声が上がった。池端幸彦委員（医療法人池慶会理事長）は、レセプト情報・特定健診等情報データベース（ナショナルデータベース）やDPCデータ、また、新たに始まる病床機能報告制度など、他の手段で収集できるデータに言及し、調査の対象となる医療機関の立場から、「これらを活用することで負担が軽減できる」と提案した。

これに対して事務局は、調査の回収率を上げる観点からも負担軽減は重要だとして上で、「医療機関に負担を掛けないようにどうするかということを考えて調査項目を設定したい。既に収集できるデータで十分な部分は調査項目に入れる必要はない。この調査でしか取れないデータを中心に設定をしていきたい」と応じた。